

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	サンデザイン専門学校
設置者名	学校法人 村上学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配 置 困 難
文化・教養専門課程	総合クリエイト科	(夜・通信)	912 単位時間	90 単位時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本校事務室への請求により一覧の配布・閲覧可

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	サンデザイン専門学校
設置者名	学校法人 村上学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学内において、誰でも閲覧可能な場所に配置する。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	弁護士	2021.6.1～ 2024.5.31	広義な面で助言
非常勤	医師・病院役員	2021.6.23～ 2024.5.31	身体・精神的健康保持
非常勤	元事務員	2021.6.1～ 2024.5.31	学校の財務について
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	サンデザイン専門学校
設置者名	学校法人村上学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

- 1) 授業計画の作成過程

「授業目的・目標」に沿って、授業計画を授業担当者が作成する。作成に際しては、本校指定の様式にのっとり、講義形態・講義回数・教科書・参考文献・到達目標・評価基準等を明記する。

- 1) 授業計画の作成時期

授業が始まる前に作成。4月に公表。

授業計画書の公表方法

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

- 2) 「講義科目」、「演習科目」、「実技科目」に合わせ評価基準を設定し、シラバスに記載する。

- 3) 評価基準には出席状況、レポート、技術習得状況、単位認定試験等から担当教員が評定する。

- 4) 成績評価が不十分なものは再試験を行なう。

- 5) 各科目において出席数が総授業数の2/3を超えるものとする。

- 6) 校長、教務、各担任による進級判定会議・卒業認定会議を行い、単位認定する。

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

- 1) 秀、優、良、可、不可の評価を 5 段階の数値で点数化。(秀=4、優=3 点、良=2 点、可=1 点、不可=0 点)
- 2) 点数の合計を受講科目数で割り、1 科目当たりの平均値を算出。
- 3) 学科、コースにより算出

各学生の相対順位を把握する目安とする

客観的な指標の 算出方法の公表方法	授業開始時に担当教員が説明する。 又、事務局においても閲覧可能。
----------------------	-------------------------------------

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業・進級の判定基準は以下の通り。

- 1) 各年次 456 単位時間以上を修得した者は、進級することができる。
- 2) 各年次 456 単位時間以上を修得し、最高学年において卒業認定された者は卒業することができる。

卒業進級判定会議を開催し、審査の上、判定する。 上記の基準を満たさない者は、原級留め置き（留年）または卒業保留となる。また、卒業に必要な単位を修得している場合であっても、学費が完納されていない場合は、卒業認定されない。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	事務局にて閲覧可能
----------------------	-----------

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	サンデザイン専門学校
設置者名	学校法人村上学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	職員室に常備し、閲覧の希望があった場合は応じる
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士				
文化・教養		専門	総合クリエイト科						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2年		912 単位時間／単位		304 単位時間／単位	912 単位時間／単位	304 単位時間／単位	608 単位時間／単位		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	2,128 単位時間／単位		
40人		37人	0人	4人	4人	8人			

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) 「授業目的・目標」に沿って、授業計画を授業担当者が作成する。講義形態・講義回数・教科書・参考文献・到達目標・評価基準等を明記する。
成績評価の基準・方法
(概要) 総合評価を秀（90点以上）優（80点以上）、良（70点以上）、可（60点以上）、不可（60点未満）で評定し、可以上を合格とする。 出席時数が総出席時数の3分の2に満たないものはFと評定する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 各年次 456 単位以上を修得し、最高学年において卒業認定された者は卒業することができる。卒業進級判定会議を開催し、審査の上、判定する
学修支援等
(概要) 補講・再テストを実施する

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	0人 (0%)	2人 (50%)	12人 (85%)
主な就職、業界等) ペット業界 デザイン業界 ファッション業界			
就職指導内容) 個別指導、面接指導、ビジネスマナー教育、履歴書指導、会社案内、等			
主な学修成果（資格・検定等）) サービス接遇検定 愛玩飼養管理士、サロントリマー検定 色彩検定 ファッションビジネス能力検定 洋裁技術認定 ファッション販売能力検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31人	1人	3.2%
(中途退学の主な理由) 在学途中で就職が決まり、学業の継続が困難となったため。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個別面談による、学習相談や学費等の相談の解決		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合クリエイト	60,000 円	240,000 円	76,000 円	その他：設備維持費 実験実習費
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

HP内における公表

<https://sundesign.ac.jp>

学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)

学校関係者評価委員会（5名）を設置し、学園基本計画並びに事業計画に基づいた運営がなされているか実施状況を評価する。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
矢沢謙一 科学技術学園高等学校名古屋分室長	2020.7.1～2022.6.30	外部評価委員会
大野治彦 大野治彦税理士事務所	2020.7.1～2022.6.30	本学園税理士
竹内志保 株式会社るぼぜ 代表取締役	2020.7.1～2022.6.30	卒業生

学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

HP内における公表

<https://sundesign.ac.jp>

第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

((ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://sundesign.ac.jp/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	
設置者名	

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		人	人	人
内訳	第Ⅰ区分	人	人	
	第Ⅱ区分	人	人	
	第Ⅲ区分	人	人	
家計急変による支援対象者（年間）				人
合計（年間）				人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	人
----	---

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当し

したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	人	人	人	人
計	人	人	人	人
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	人	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	人
3月以上の停学	人
年間計	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	人
訓告	人
年間計	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	人	人	人
G P A等が下位4分の1	人	人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	人	人	人
計	人	人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。